

### 「はじまり」と「師走」にルビふる12月

年の瀬になれば毎年、OECDが日本経済の見通しを公表している。2007年には、景気拡大が当面続き、労働需給の逼迫が賃金を押し上げて次第に物価も上昇して行くと予測していた。1年後「景気拡大は終わり、失業率上昇とインフレ率ゼロへの低下」へと見通しが変わった。昨年は「2011年まで失業率は5%台半ばに止どまり、デフレが続く」と予測していた。賃金の低落状況から判断すれば、デフレ終息の時期はさらに遅れるかも知れない。経済動向の長期傾向は予測できても、中期の局面予測というものは大変難しい。

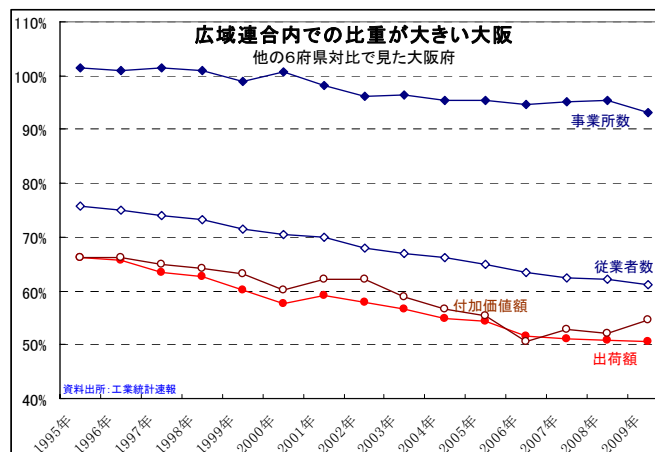
結果の予測が難しいのは、多様な前提条件が流動しているからだ。変化は、蝶の羽ばたきから生じることもあるし、政治的な枠組みの変化から始まることもある。12月には関西広域連合が発足する。

「一つづつ」と揶揄されてきた関西圏の自治体が「一つ」を目指しているのは、国に権限移譲を迫るためだ。経済圏と行政圏が分かれている市民生活が一本化されれば、関西の「一関西化」が一步進むだろう。府県外にある職場でも、府県内にある自宅でも同じエネルギー会社(同じ経済圏)に同じ料金を支払っているのに、納税先と便益は別個である違和感は緩和されるからだ。地域としての平準化が進む可能性がある。

それでも、域内での暮らしには違いが残る。12月から、電力、ガス料金が引き下げられる。円高効果は輸入エネルギーコストを押し下げて一様に家計を援ける。だが、地域ごとに特性を持った産業と雇用の構造を変えるには至らない。行政の広域化によって見えてくる変化を、いかに経済構造の高度化に繋げる事ができるかが次の課題になってくる。今年の12月は、最新新たな変化への新年であるかも知れない。

### 広域連合、突出して大きい大阪の比重

旧来の行政区分を超えた広域行政を目指す「関西広域連合」(滋賀、京都、大阪、

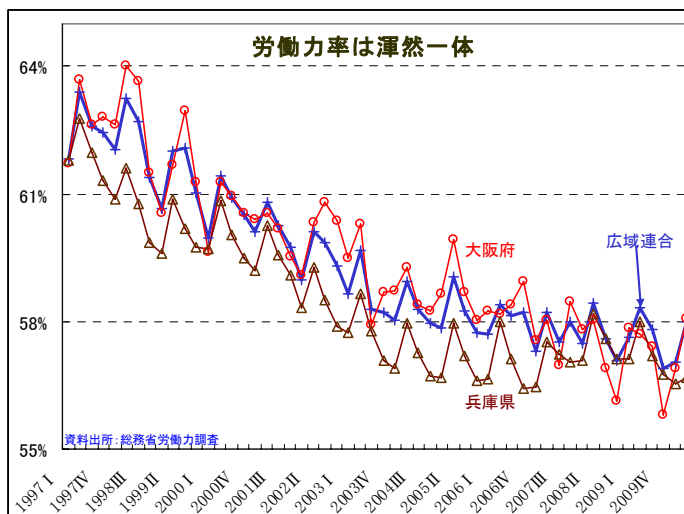


兵庫、和歌山、鳥取、徳島の7府県)は特別地方公共団体だ。法人格を有する地方公共団体の組合でもある。この組合組織が担うのは防災や医療など7分野の行政事務。狙っているのは行政の効率化だ。最終目標は国家権限の地方移

管による分権型社会の実現(関西広域機構ホームページ)にある。目的には産業の振興も含まれている。工業生産でその規模を見ると、大阪府の比重が突出して大きい。事業所数は2000年まで、大阪府と他の6府県合計が同数だった。この状況は大きく変わっていない。ただ、出荷額や付加価値額では、大阪府の比重が半分になる。大阪府は、企業数や従業者数の割に生産性が低い事業所を多数抱え込んでいる。

**労働力率の低さで兵庫は特異**

広域連合が発足すれば、許認可の共通化で事業の中には自由度が高まるものも出てくる。先行している経済圏の高度集積化への促進効果も期待できる。労働需給改善効果を高めるための課題が見えてくるかも知れない。広域連合合計での労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は低落傾向にある。その指数水準は、広域連合と大阪府

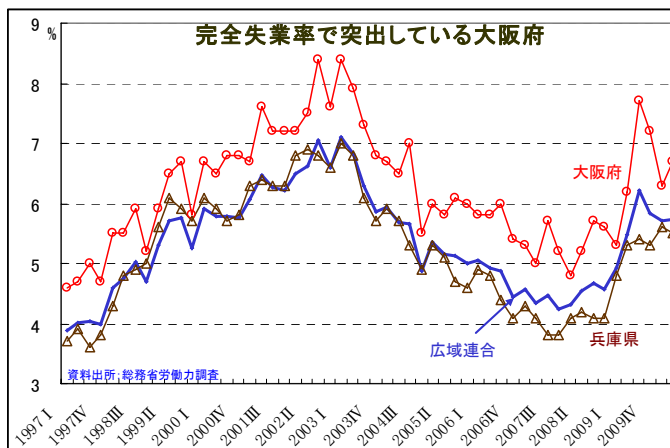


と大阪府は同水準で推移している。兵庫県は全体を下回る水準で連動している。求職者率も失業率も相対的に低い点で、兵庫県は特異だ。

は同水準で推移している。兵庫県は全体を下回る水準で連動している。求職者率も失業率も相対的に低い点で、兵庫県は特異だ。

**失業率の高さで大阪は特異**

広域連合域内の失業率は高止まり状態にある。大阪府の失業率は全国的に見ても高水準だ。広域連合の他の地域はそれ程高くはないが、大阪の規模が大きいために全体が高止まりしている恰好だ。大阪府の失業率が改善されなければ、全体の引き下げには繋がらないだろう。広域連合は地域的なばらつきが大きい地域の連合

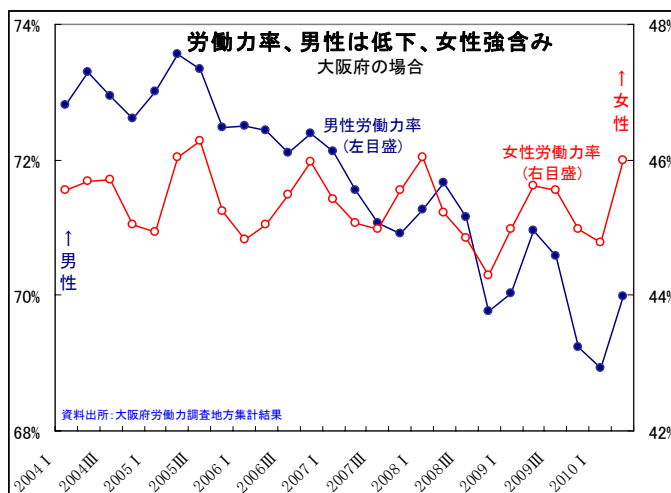


高水準だ。広域連合の他の地域はそれ程高くはないが、大阪の規模が大きいために全体が高止まりしている恰好だ。大阪府の失業率が改善されなければ、全体の引き下げには繋がらないだろう。広域連合は地域的なばらつきが大きい地域の連合

体として発足する。

### 男性の労働力率は低落

わが国の労働力率は、1975年から1990年代後半まで大きな変化がなかった。その後は低落傾向にある。特に、若年層と60歳以上で下げ足を早めている。他方、20～

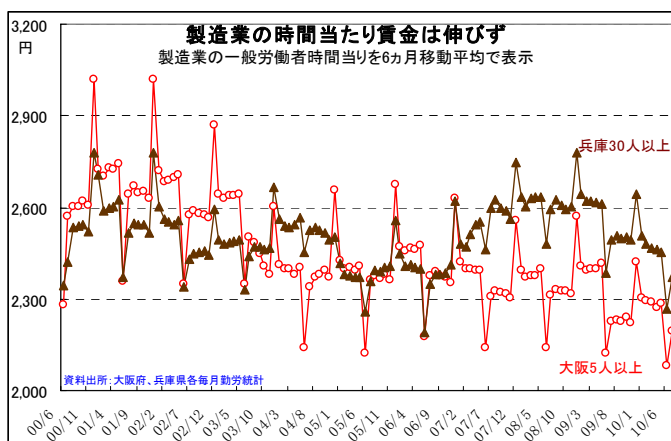


50歳代女性では上昇傾向を示している。大阪府は、比重が大きいので労働力率で広域連合との連動性が高い。その大阪府を男女別に見ると、男性は明らかに下落、女性は微増傾向にある。景気悪化で高齢と若年の男性で求職意欲が低下した。他方、30歳代を中心とした女性の労働市場参入意欲は高い。特に35～44歳層では2000年に30万人だった労働力人口(就業意思を持っている人)が2009年には42万人へ増えた。

50歳代女性では上昇傾向を示している。大阪府は、比重が大きいので労働力率で広域連合との連動性が高い。その大阪府を男女別に見ると、男性は明らかに下落、女性は微増傾向にある。景気悪化で高齢と若年の男性で求職意欲が低下した。他方、30歳代を中心とした女性の労働市場参入意欲は高い。特に35～44歳層では2000年に30万人だった労働力人口(就業意思を持っている人)が2009年には42万人へ増えた。

### 労働者数最大の製造業賃金は弱含み

30代女性の労働市場参入は、家計維持目的の要素が強いと推定される。就業分野



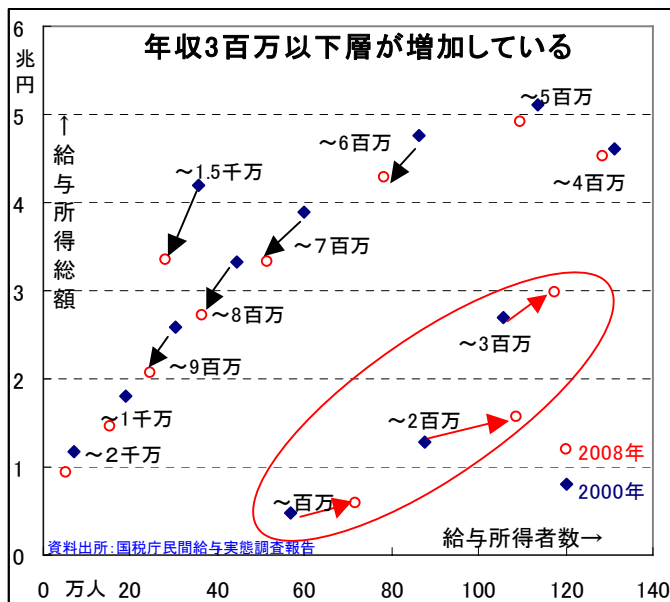
の最多は卸・小売業。男性の就業分野最多は製造業だ。製造業の一般労働者が得ている賃金を時間単価に引き直すと、大阪府は低下傾向にある。兵庫県でも直近では低落してきた。それでも、製造業の賃金は卸・小売よりも高い。今年

8月の実数を5人以上事業所で比較すると、大阪府の製造業現金給与額は31.4万円だが、卸・小売は25.9万円。兵庫県も製造業の29.8万円に対して卸・小売は19.6万円だ。年齢差を考慮していないので厳密な比較ではないが、給与額で卸・小売は劣

勢にあると言える。高いはずの製造業だが、それも低下している。

女性労働力が高まった結果は

広域連合内の殆どを調査対象としている大阪国税局の民間給与実態調査によれば、

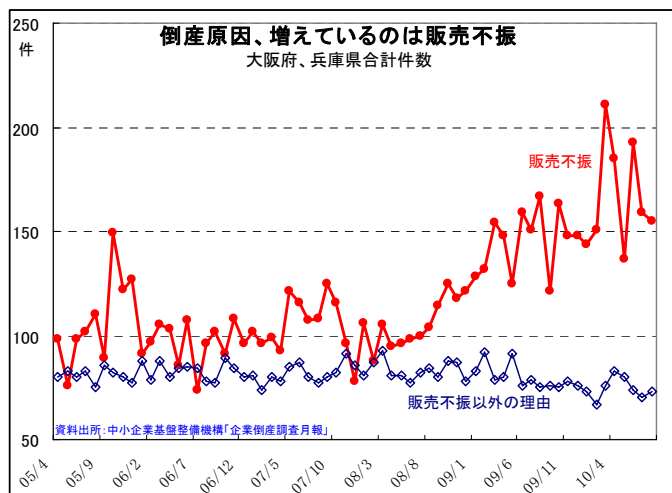


30歳代女性の労働市場参入が高まる過程で増えた給与所得階層は、年収300万円以下層だった。300万円以上の給与所得階層は所得者総数が減少し、所得総額も減少した。大阪国税局管内の労働者が2000年に得た給与総額は36.6兆円だったが、2008年には33.7兆円へ減少し

た。その分、高額品の消費が構造的に伸びにくくなっている。

端緒と時期はいつかが次の焦点

広域連合で存在感が大きい大阪と兵庫の倒産件数は、建設業倒産の減少で全体は



低下傾向にある。だが、倒産原因別では販売不振が急速に増加してきた。景況に対応した事業構造への転換が遅れている側面を示している。業種や業態の問題よりも、企業の収益構造改革へ重点が移ってきた。こ

れが完了するまで、雇用構造も地域経済力の底上げも難しいかもしれない。その端緒への期待が高まっている。(神保)

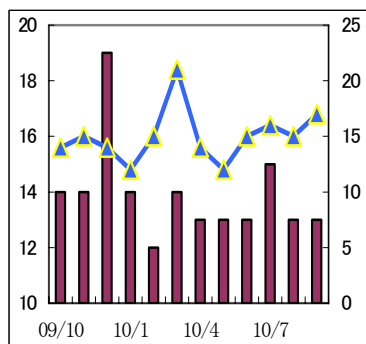
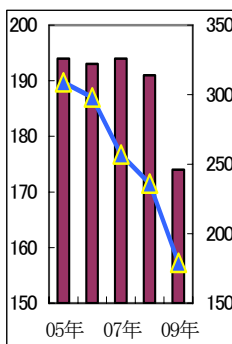
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年11月8日までに民・官調査機関による各種刊物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保敬明、までお願いします。

大阪府の経済指標

— 大型小売店販売額 低調、産業用電力需要 関空輸出入 回復、企業倒産 減少 —

1. 大型小売店販売額 前年同月比 30ヵ月連続減、自動車登録台数（1～9月）前年同期比 0.2%減
2. 新設住宅着工戸数 減少幅が縮小、1～9月 前年同期比 1.8%減（2009年 54,444戸 前年比 28.7%減）。
3. 大口産業用電力需要量 前年同月比 10ヵ月連続増、大阪府工業生産指数 同比8ヵ月連続増
4. 有効求人倍率 0.53倍、前年9月(0.44倍)を底に回復。（参考）全国9月 0.55倍、完全失業率 5.0%、完全失業者数 340万人。
5. 公共工事 低調(前年前半の反動)。請負額1～9月 前年同期比 23.4%減
6. 企業倒産 件数、負債額とも減少する中、小規模(負債額5千万円未満)・不況型倒産(販売不振、回収難など)が多数。
7. 関空輸出入ともに増加が続く（2009年 輸出 22.2%減、輸入 17.2%減の反動）。

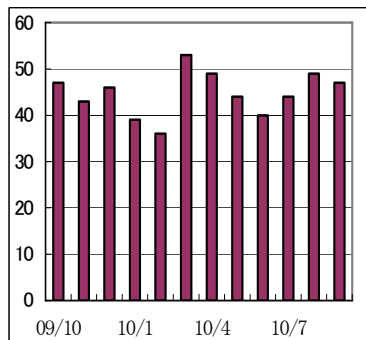
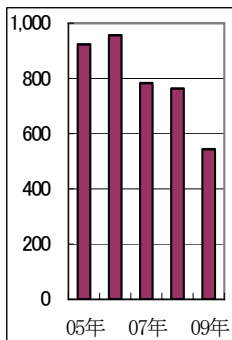
【個人消費】（棒グラフ 大型小売店販売額 左側単位：百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位：千台）



- ①9月大型小売店（百貨店+量販店）販売額 1,267億円。  
（前者 580億 後者 687億円）前年同月比 1.4%減。  
・1～9月 12,092億円 前年同期比 5.4%減。  
・2009年 17,441億円 前年比 8.5%減
- ②9月自動車登録台数 16,809台 前年同月比 2.3%増。  
1～9月 135,884台 前年同期比 0.2%減。  
・2009年 178,863台 前年比 24.2%減。4年連続減。
- ③全国（除軽）1～9月 5,646千台 前年同期比 8.3%増

（資料出所：近畿経済産業局・大阪運輸局）

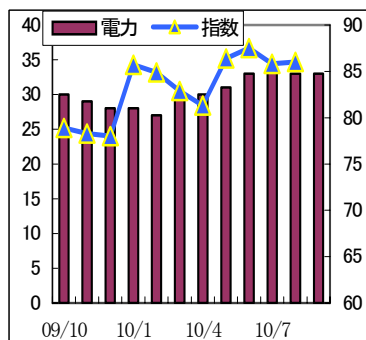
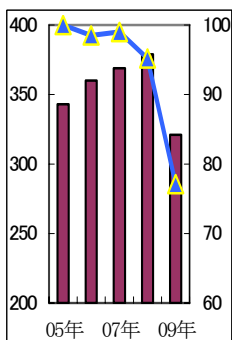
【新設住宅着工戸数】（棒グラフ 戸数単位：百戸）



- ①9月新設住宅着工 4,671戸 前年同月比 1.8%増。  
・1～9月 40,129戸 前年同期比 1.8%減。  
・2009年 54,444戸 前年比 28.7%減
- ②1～9月 北大阪地域 9,793戸 前年同期比 2.7%増。  
泉州地域 7,537戸 同比 3.3%減。  
阪神地域 8,984戸 同比 47.7%増（前年 大幅減）。
- ③全国1～9月 594,408戸 前年同期比 1.8%増。  
・2009年 788,410戸 前年比 27.9%減。  
・1990年 1,707,109戸（最高値）

（資料出所：住宅着工統計）

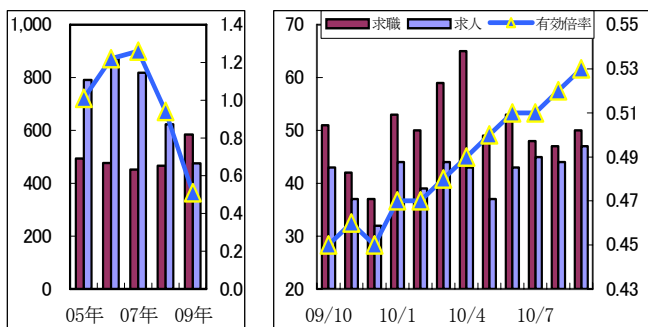
【製造業】（棒グラフ 電力需要量 左側単位：億kWh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位：2005年=100）



- ①9月大口産業用電力需要量 3,336百万Kwh  
前年同月比 16.3%増。  
・1～9月 27,984百万Kwh 前年同期比 19.3%増。  
・2009年 32,085百万Kwh 前年比 15.3%減（7年ぶり減）。
- ②8月工業生産指数 86.0 前年同月比 10.3%増。  
・鉄鋼 85.1 金属 90.7 一般機械 79.2 繊維 77.9
- ③9月全国鉱工業生産指数（2005年=100） 92.5  
前月比 1.9%減、前年同月比 9.3%増

（資料出所：大阪府・関西電力）

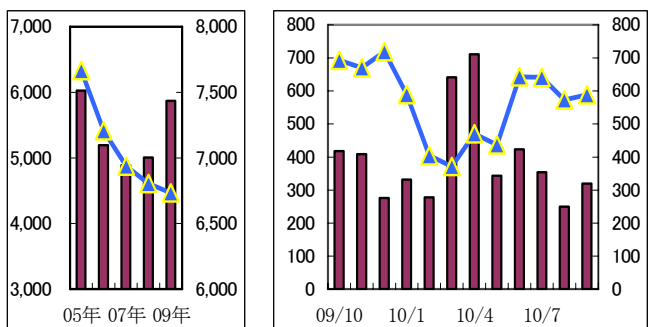
【雇 用】 (棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 9月有効求人倍率 0.53倍 前月比 0.01改善。  
・ 1～9月 新規求人数 386千人 前年同期比 6.0%増。  
新規求職者数 474千人 同比 4.3%増。
- ② 2009年新規求人数 476千人 前年比 23.6%減。  
新規求職者数 584千人 同比 25.2%増。  
・ 新規求人数 3年連続減、新規求職者数 2年連続増。
- ③ 9月全国有効求人倍率 0.55倍 (前年8月 0.43倍)  
(参考) 正社員 0.33倍。  
・ 東京0.69 愛知0.71 京都0.58 兵庫0.53 和歌山0.62

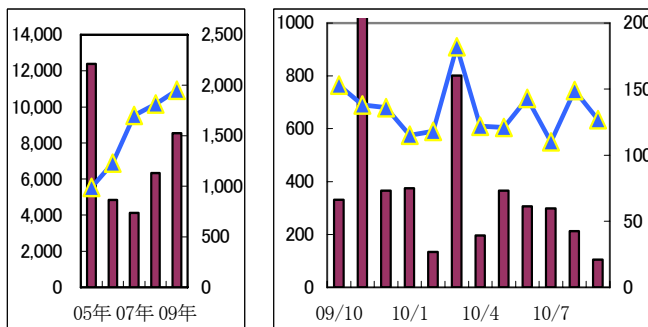
【公共工事】 (棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ① 9月 588件 前年同月比 0.9%増。  
請負額 320億円 同比 2.0%増。  
・ 1～9月 4,716件 前年同期比 1.4%増。  
請負額 3,651億円 同比 23.4%減。
- ② 2009年前半 阪神高速道路(株) 近畿地方整備局  
下水道事業団 大阪市などの大型発注。
- ③ 2009年 5,869億円 前年比 17.2%増、2年連続増。  
・ 1999年 (11,419億円) 比、2009年 48.6%減。  
※請負額は、実際額の7割程度。

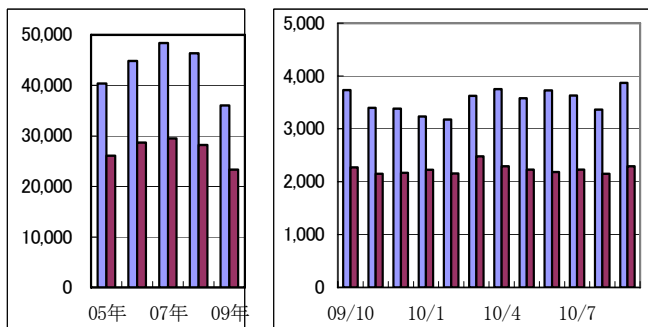
【企業倒産】 (棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 9月 127件 前年同月比 8.6%減。  
負債額 104億円 同比 73.0%減。  
・ 1～9月 1,187件 前年同期比 22.1%減。  
負債額 2,793億円 同比 46.2%減。
- ② 2009年 1,951件 前年比 7.6%増。  
負債額 8,544億円 同比 35.0%増。
- ③ 全国 1～9月 8,814件 前年同期比 13.7%減。  
負債額 59,439億円、同比 6.7%増。

【関空輸出入】 (棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 9月輸出 3,870億円 前年同月比 5.0%増。  
仕向先 中国 888億、EU 607億、米国 512億円。  
・ 1～9月 31,967億円 前年同期比 25.2%増。  
(前年 1～9月 25,530億円、同比 29.2%減の反動)  
・ 2009年 36,051億円 前年比 22.2%減。
- ② 9月輸入 2,295億円 前年同月比 9.2%増。  
・ 1～9月 20,249億円 前年同期比 20.8%増。  
(前年 1～9月 16,757億円、同比 23.6%減の反動)  
・ 2009年 23,356億円 前年比 17.2%減。

この項の記載は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年11月10日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791/木岡清徳、までお願いします。